

平成22年度 消費生活相談の受付状況と傾向

〔平成22年度上半期(4月～9月)の相談の傾向 東京都消費生活総合センター受付分(速報値)〕

平成22年度上半期に東京都消費生活総合センターに寄せられた相談は17,851件あり、前年同期(18,314件)と比べると463件(2.5%)の減少となった。

契約当事者の年代を見ると、前年同期と比べ、特に20～30歳代の件数の減少と、70歳以上の増加が目立っている。

商品・役務別では、前年同期に比べ、インターネット等を利用した架空・不当請求などの「放送・コンテンツ等」、携帯電話等の通信料や付帯サービス等の契約などの「移動通信サービス」等の減少が目立つ。一方で、借金による多重債務等に関する相談などの「融資サービス」、公社債等の投資に関する相談などの「預貯金・証券等」、医療サービスや美容医療に関する相談などの「医療」、外国語会話教室に関する相談などの「教室・講座」等は、増加が目立っている。

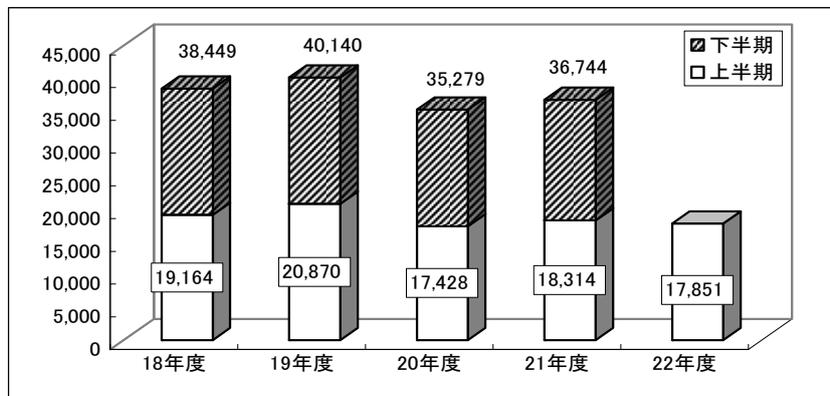
特殊販売件数を見ると、全体に占める割合は前年同期より小さくなっている。購入形態別では特に「通信販売」の減少が目立つ。

架空・不当請求の相談件数は3,288件であり、前年同期と比べ736件(18.3%)の減少であった。前年度に引き続き、減少傾向にある。

一方、高齢者の相談件数は3,788件であり、前年同期と比べ364件(10.6%)の増加であった。高齢者相談の内容としては「アダルト情報サイト」に関する相談や、「公社債」など投資に関する相談、多重債務などの「フリーローン・サラ金」に関する相談等の増加が目立っている。

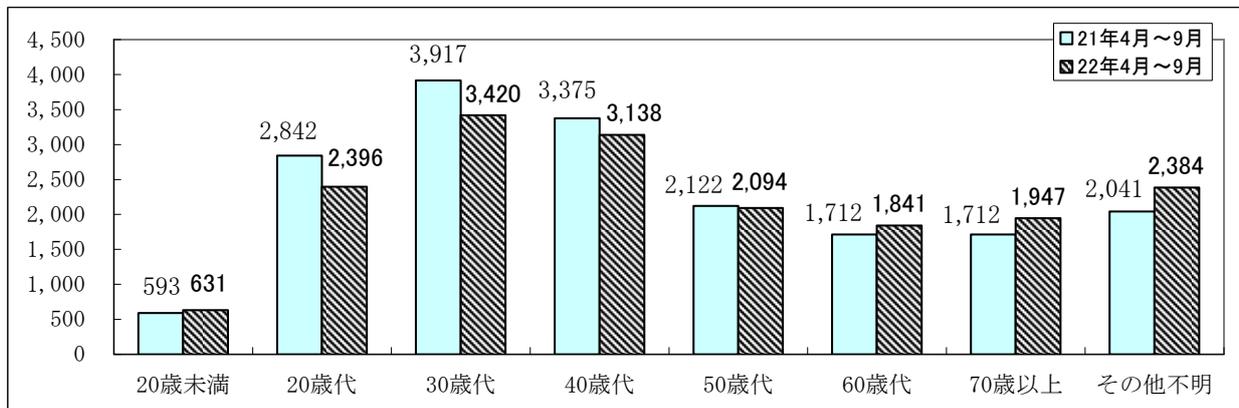
① 相談件数の推移

(単位:件)



② 契約当事者の年代別件数

(単位:件)



③ 商品・役務別上位 10 位と主な相談内容

(単位:件)

順位	商品・役務別キーワード(上位)	22年度上半期	21年度上半期	対前年同期比	主な相談内容(22年度上半期)
1	放送・コンテンツ等	3,894	4,324	90.1%	インターネットを利用した架空・不当請求、ケーブルテレビ・地上デジタル放送等
2	レンタル・リース・貸借	1,626	1,612	100.9%	賃貸アパートの修理費や敷金等の返金等
3	融資サービス	1,235	1,149	107.5%	借金による多重債務、金利・利息等
4	役務その他	625	626	99.8%	弁護士、結婚相手紹介サービス、保証サービス、興信所等
5	預貯金・証券等	522	447	116.8%	未公開株、公社債、普通預貯金、投資信託等の投資・出資等
6	教室・講座	399	369	108.1%	外国語会話教室、スポーツ教室、資格取得講座等
7	相談その他	366	375	97.6%	個人間の借金、個人間のトラブル等
8	工事・建築・加工	350	343	102.0%	新築、内装、増改築、衛生設備の工事等
9	移動通信サービス	320	375	85.3%	携帯電話等の通信料や付帯サービス、移動端末のデータ通信契約等
10	医療	317	269	117.8%	医療サービス、包茎手術、美容整形、歯科治療等

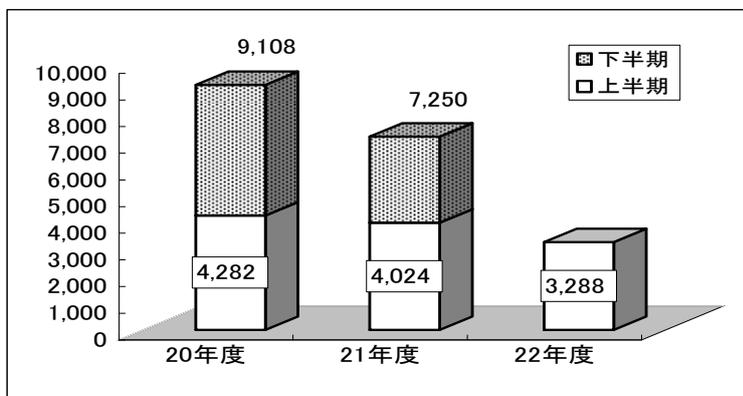
④ 特殊販売の購入形態別件数(対前年同期比)

(単位:件)

	合計	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	ネガティブオプション	その他無店舗	特殊販売合計	特殊販売の全体に占める割合
22年4月～9月	17,851	1,079	5,757	226	904	27	158	8,151	45.7%
21年4月～9月(前年同期)	18,314	1,130	6,572	269	899	24	156	9,050	49.4%

⑤ 架空・不当請求の相談件数推移

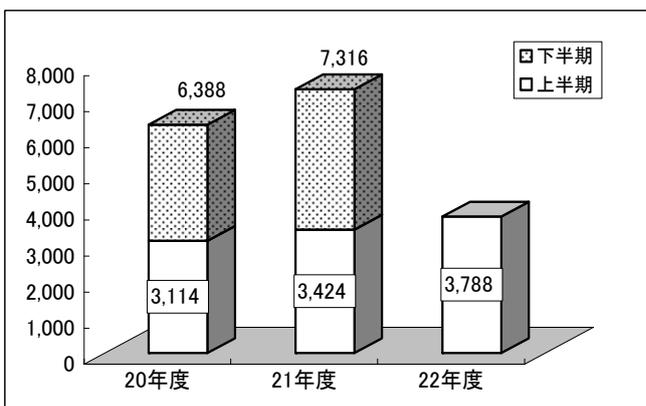
(単位:件)



⑥ 高齢者の相談件数推移

(単位:件)

⑦ 高齢者の相談 商品・役務別上位 5 位 (単位:件)



商品・役務別キーワード(下位)	22年度上半期	21年度上半期	対前年同期比
1フリーローン・サラ金	243	201	120.9%
2アダルト情報サイト	234	69	339.1%
3未公開株	170	168	101.2%
4賃貸アパート	132	125	105.6%
5公社債	115	25	460.0%